

四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)

四半期会計期間 自 2019 年 7 月 1 日
(第 118 期) 至 2019 年 9 月 30 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋山 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 嶋山 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,022,546	8,851,375	17,760,699
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	96,316	△194,902	114,063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	131,294	△205,853	110,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	560,143	△947,674	△520,329
純資産額	(千円)	18,234,140	15,963,350	17,125,058
総資産額	(千円)	27,386,586	25,710,362	28,166,205
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)	(円)	42.30	△67.07	35.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.0	61.4	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,192	△130,634	1,931,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,181	△269,612	△1,176,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△508,294	△706,104	△85,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,879,892	1,868,534	2,974,886

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	32.72	△23.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億55百万円減少の257億10百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したこと及び株価の下落に伴い投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億94百万円減少の97億47百万円となりました。これは主に借入金及びリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億61百万円減少の159億63百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により力強さには欠けるものの緩やかな回復傾向が続いていますが、米中の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や海外情勢の不確実性に加え、消費税率の引き上げに伴う消費動向への影響等が懸念され、先行きの景気減速懸念が強まっています。

印刷業界におきましては、IT化やネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や競争の激化による受注単価の下落が続くなか、原材料の値上げや供給不足などもあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門においては前連結会計年度において新たに連結子会社となった新村印刷株式会社とのシナジー効果を早期に発揮させるための取り組みを行い、包装・パッケージ分野の受注拡大を図るとともに、包装・パッケージ及び医療用添付文書の生産能力拡大に向けて準備を行っています。さらに、伸張分野である配送用ラベル伝票についても積極的に受注活動を展開するとともに、生産能力拡大を図っています。また、本格的にデジタル印刷事業を立ち上げ、新サービスの展開に対応すべく、活動を行っています。

なお、これまでお客様とともに歩んできた伝統を大切にしつつ、現状に留まることなく常に変化を続けていき、今後の持続的な成長に向けて、新たな分野への進出と事業領域の拡大を実現していく姿勢を明確化するため、コーポレートロゴを変更しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は88億51百万円(前年同期比10.3%増)となりました。しかしながら、損益面では営業損失2億14百万円(前年同期は61百万円の利益)、経常損失1億94百万円(前年同期は96百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5百万円(前年同期は1億31百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

前第3四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は80億75百万円(前年同期比14.7%増)となりましたが、損益面では、新村印刷株式会社の貢献がなく、セグメント損失(営業損失)1億63百万円(前年同期は77百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

市場低迷により、車載用タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上が大幅減少したことにより、売上高は5億89百万円(前年同期比26.3%減)、セグメント損失(営業損失)2億30百万円(前年同期は31百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は2億54百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)1億80百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円減少し、18億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円の支出超過(前年同期は9億21百万円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の支出超過(前年同期は1億61百万円の収入超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出超過(前年同期比1億97百万円(38.9%)の支出増加)となりました。これは、借入金及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	3,103,420	—	5,607,886	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	511	16.71
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	457	14.92
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	224	7.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.68
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1-1	100	3.26
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	66	2.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	66	2.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51	1.68
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	48	1.59
光村印刷 従業員持株会	東京都品川区大崎1丁目15-9 光村印刷総務部内	46	1.50
計	—	1,685	55.01

(注) 1 DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

2 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年5月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	112	3.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	33	1.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	6	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	9	0.30
計	—	161	5.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,800	30,588	—
単元未満株式	普通株式 4,720	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,588	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1—15—9	39,900	—	39,900	1.29
計	—	39,900	—	39,900	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,219	2,252,886
受取手形及び売掛金	※2 2,728,716	2,476,551
製品	414,428	355,493
仕掛品	585,854	733,425
原材料及び貯蔵品	141,233	170,641
その他	103,193	134,335
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,384,645	6,121,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,449,845	6,295,590
機械装置及び運搬具（純額）	3,082,441	3,059,686
土地	3,919,278	3,919,278
リース資産（純額）	1,339,988	1,250,367
その他（純額）	256,068	318,462
有形固定資産合計	15,047,622	14,843,384
無形固定資産		
のれん	26,985	13,492
その他	58,706	56,378
無形固定資産合計	85,692	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,021	3,886,032
退職給付に係る資産	458,801	472,645
その他	298,481	370,128
貸倒引当金	△53,059	△53,031
投資その他の資産合計	5,648,245	4,675,773
固定資産合計	20,781,559	19,589,029
資産合計	28,166,205	25,710,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,102,869	2,043,550
短期借入金	1,630,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	514,000	514,000
リース債務	321,404	315,431
未払法人税等	182,313	59,544
賞与引当金	146,342	128,370
その他	1,243,872	859,690
流動負債合計	6,140,802	5,480,586
固定負債		
長期借入金	1,221,000	964,000
リース債務	1,125,244	1,020,753
役員退職慰労引当金	33,753	33,074
退職給付に係る負債	1,597,728	1,595,922
その他	922,618	652,676
固定負債合計	4,900,344	4,266,426
負債合計	11,041,147	9,747,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,661,903	5,301,531
自己株式	△29,813	△86,528
株主資本合計	15,689,533	15,272,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,421	633,837
退職給付に係る調整累計額	△100,200	△113,554
その他の包括利益累計額合計	1,267,220	520,282
非支配株主持分	168,304	170,621
純資産合計	17,125,058	15,963,350
負債純資産合計	28,166,205	25,710,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,022,546	8,851,375
売上原価	6,488,773	7,379,173
売上総利益	1,533,772	1,472,201
販売費及び一般管理費	※1 1,472,034	※1 1,686,624
営業利益又は営業損失(△)	61,738	△214,423
営業外収益		
受取利息	98	78
受取配当金	56,921	55,913
受取家賃	5,117	4,903
その他	24,012	18,230
営業外収益合計	86,150	79,126
営業外費用		
支払利息	35,792	35,696
売上割引	13,287	13,798
その他	2,491	10,110
営業外費用合計	51,571	59,605
経常利益又は経常損失(△)	96,316	△194,902
特別利益		
投資有価証券売却益	154,998	-
特別利益合計	154,998	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,481	※2 659
固定資産売却損	-	※3 2,408
減損損失	※4 37,930	-
割増退職金	-	※5 28,000
特別損失合計	41,412	31,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	209,902	△225,971
法人税、住民税及び事業税	55,843	21,230
法人税等調整額	16,707	△46,464
法人税等合計	72,550	△25,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,351	△200,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,057	5,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	131,294	△205,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,351	△200,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,005	△733,584
退職給付に係る調整額	5,786	△13,353
その他の包括利益合計	422,791	△746,938
四半期包括利益	560,143	△947,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,086	△952,792
非支配株主に係る四半期包括利益	6,057	5,117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	209,902	△225,971
減価償却費	537,579	553,453
のれん償却額	13,492	13,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	900	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,188	△17,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△408	△679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,800	11,026
受取利息及び受取配当金	△57,020	△55,991
支払利息	35,792	35,696
固定資産除却損	3,481	659
減損損失	37,930	-
固定資産売却損益(△は益)	-	2,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△154,998	△52
売上債権の増減額(△は増加)	302,884	252,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,507	△118,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,322	△59,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,521	△57,785
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,411	13,021
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,857	△45,890
その他	2,697	△339,470
小計	929,093	△39,279
利息及び配当金の受取額	57,019	55,992
利息の支払額	△36,057	△35,403
法人税等の支払額	△50,373	△111,943
法人税等の還付額	21,509	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,192	△130,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	544,964	53,980
有形固定資産の取得による支出	△698,142	△336,986
有形固定資産の売却による収入	-	4,671
無形固定資産の取得による支出	-	△6,917
投資有価証券の取得による支出	△9,596	△13,016
投資有価証券の売却による収入	332,470	6,504
貸付金の回収による収入	-	15,354
その他	△8,514	6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,181	△269,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△70,000
長期借入金の返済による支出	△157,000	△257,000
リース債務の返済による支出	△181,181	△165,681
自己株式の取得による支出	△12,315	△56,715
配当金の支払額	△154,997	△153,908
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,294	△706,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	574,079	△1,106,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,305,813	2,974,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,879,892	※1 1,868,534

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	135,471千円	75,241千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7,103千円	一千円
支払手形	11,610	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び報酬	485,657千円	634,725千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	689千円	一千円
機械装置及び運搬具	2,357	491
その他	435	168
計	3,481	659

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,408千円

※4 減損損失の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、一層の生産性の向上を図るため、一部建物・設備の解体の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,930千円として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

その内訳は、川越工場37,930千円（内、建物及び構築物31,416千円、機械装置及び運搬具6,510千円、その他3千円）です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

※5 割増退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

従業員の早期退職に伴う割増退職金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,264,203千円	2,252,886千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△384,310	△384,351
現金及び現金同等物	2,879,892	1,868,534

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,404	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,517	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,040,882	799,646	182,018	8,022,546	—	8,022,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	57,894	57,894	△57,894	—
計	7,040,882	799,646	239,913	8,080,441	△57,894	8,022,546
セグメント利益又は損失(△)	△77,531	△31,319	170,588	61,738	—	61,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失37,930千円計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,075,779	589,621	185,974	8,851,375	—	8,851,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	68,071	68,071	△68,071	—
計	8,075,779	589,621	254,045	8,919,446	△68,071	8,851,375
セグメント利益又は損失(△)	△163,818	△230,643	180,038	△214,423	—	△214,423

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	42円30銭	△67円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	131,294	△205,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	131,294	△205,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,103	3,069

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 江 利 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。